



平成 30 年 4 月 20 日

各 位

会 社 名 H E R O Z 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 C E O 林 隆 弘
(コード番号：4382 東証マザーズ)

問 合 せ 先 取 締 役 C F O 浅 原 大 輔
経 営 企 画 部 長

(TEL. 03-6435-2495)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 30 年 4 月 20 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成 30 年 4 月期（平成 29 年 5 月 1 日から平成 30 年 4 月 30 日まで）における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

(単位:百万円、%)

項 目	平成 30 年 4 月期 (予想)			平成 30 年 4 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		平成 29 年 4 月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高	1,103	100.0	25.7	871	100.0	877	100.0
営 業 利 益	321	29.1	261.4	305	35.0	88	10.1
経 常 利 益	300	27.3	219.0	303	34.9	94	10.8
当期(四半期)純利益	219	19.9	133.1	223	25.7	94	10.7
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益	72 円 87 銭			75 円 82 銭		29 円 44 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	0 円 00 銭			—		—	

(注) 1. 平成 29 年 4 月期 (実績) 及び平成 30 年 4 月期第 3 四半期累計期間 (実績) の 1 株当たり当期 (四半期) 純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。

2. 平成 30 年 4 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益は、公募株式数 (172,200 株) を含めた自己株式控除後の期中平均発行済 (予定) 株式数により算出しております。
なお、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分 (最大 25,800 株) は含まれておりません。

【平成 30 年 4 月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

当社は、「驚きを心に」をコンセプトとして、人々の生活が便利に楽しくなるように、人工知能（以下「AI」（※1）という）を活用したサービスを、スマートフォンやタブレット端末上で展開したり、企業向けに提供したりしております。

当社では将棋 AI の研究に取り組み続け、当社エンジニアが開発した AI が史上初めて現役プロ棋士や現役将棋名人に勝利するなどの実績を残してきました。また、これまでに当社が開発してきた「将棋ウォーズ」等の頭脳ゲーム（思考能力を用いて競うゲーム）に代表されるアプリケーションの開発を通じて蓄積した機械学習（※2）等の AI 関連技術は当社のコア技術となっております。当社は一般社団法人「人工知能学会」の賛助会員として最先端の動向を把握するなど、AI を戦略的な重点分野と位置付け、ビジネスを行っております。なお、AI ビジネスの国内市場は成長を続けており、2015 年は 1,500 億円となっておりますが、2020 年には 1 兆 20 億円、2030 年には 2 兆 1,200 億円にも及ぶとの調査結果もあり（出所：富士キメラ総研「2016 人工知能ビジネス総調査」平成 28 年 11 月）、AI 関連市場は拡大を続けるものと見込まれております。

また、当社では将棋等の AI 開発で蓄積した深層学習（ディープラーニング）等の機械学習技術を、様々な領域の事業会社に対して、AI サービス「HEROZ Kishin」として提供しております。

こうした環境の中で、当社では事業会社向けの AI サービス等が順調に成長を続けており、平成 30 年 4 月期の業績としては、売上高 1,103 百万円（前期比 25.7%増）、営業利益 321 百万円（前期比 261.4%増）、経常利益 300 百万円（前期比 219.0%増）、当期純利益 219 百万円（前期比 133.1%増）を見込んでおります。

※1. 人工知能（AI）とは、コンピュータープログラムを用いて、人間と同等の知的能力を実現させるための基礎技術およびシステムとなります。

※2. 機械学習とは、人間が有する学習能力に類似した機能を AI に持たせることにより、AI が自動的に学習し進化するための手法となります。具体的には、教師データ（学習の元になるデータ）に基づいて機械学習することで、未知の状況においても、学習により構築したパターンに基づいて、AI が精度の高い判断を行うことが可能になります。

2. 業績予想の前提条件

当社は平成 30 年 2 月 14 日の取締役会において予算修正を決議しており、当社の業績予想は、平成 29 年 5 月乃至平成 30 年 1 月までは実績値、平成 30 年 2 月乃至平成 30 年 4 月までは予想値を使用して算出しております。

(1) 売上高

当社は、AI 関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていませんが、主たるサービスの特徴を分類すると、①AI を BtoC ビジネスとして展開する「AI (BtoC) サービス」、及び②AI を BtoB ビジネスとして展開する「AI (BtoB) サービス」になります。

①AI (BtoC) サービス

当社では、「将棋ウォーズ」等の頭脳ゲームを主にスマートフォン上で展開しており、その売上はAI課金等になります。これは、ユーザーがオンライン対戦しているときに、アプリ内で「棋神」と呼ばれる、当社エンジニアが開発したAIである「Ponanza」が、ユーザーに代わって指し手を進めてくれる機能になり、アプリ内で販売されております。また、終局後には、棋力向上のために、「Ponanza」が算出する評価関数に基づいてプレイ中の分析結果を、有償で把握することもできます。

前提となるアプリ毎の売上計画は、「サービスを利用した月間ユーザー数 (MAU)」、「サービスを利用している月間ユーザーのうち課金したユーザーの割合 (課金率)」、「課金ユーザー 1 人当たりの平均月間売上高 (ARPPU)」を乗じて月間売上高を算出しております。なお、他社と協業しているアプリについては、レベニューシェア分が当社の売上高となるものもあります。

「将棋ウォーズ」については、リリース後に十分な運営期間を経て安定稼働が確認できているアプリとなっているため、新規リリースのアプリとは異なり、今後の進捗については過去の売上推移から比較的合理的に将来を予見することが可能であると考えております。実績としては、平成30年4月期第3四半期累計期間において、MAUの平均値は前期同累計期間比で約10%増、課金率の平均値は前期同累計期間比で約25%増、ARPPUの平均値は前期同累計期間比で約30%増となっております。要因としては、新規課金アイテムの導入に加えて、藤井聡太四段 (当時) 躍進や羽生永世七冠誕生による将棋人口の拡大等があります。しかしながら、平成30年4月期第4四半期会計期間においては、これらの影響が落ち着く可能性や季節性を考慮して保守的に、MAUの平均値は同期第3四半期累計期間比で約5%減、ARPPUの平均値は同期第3四半期累計期間比で約10%減と見込んでおります。これらについては、主に無課金ユーザーによりもたらされる影響と考えているため、MAUに占める課金ユーザーの割合自体は上昇すると想定され、課金率の平均値は同期第3四半期累計期間比で微増を見込んでおります。

その他アプリによる売上高については、一部運営を停止する影響もあり、平成30年4月期第4四半期会計期間においては、直前四半期比で約60%減と見込んでおります。

これらにより、AI (BtoC) サービスにおける平成30年4月期の売上高については、前期比6.7%増を見込んでおります。

②AI (BtoB) サービス

将棋等のAI開発で蓄積した当社のAI関連の技術は、インプットとなるデータを変えることで様々な領域において高い付加価値を創出できることが実証されております。当社では、これらのAI関連技術を「HEROZ Kishin」というAI (BtoB) サービスとして、事業会社に対して展開しております。収益構造については、AIの提供開始時において、顧客から初期設定フィーを受領し、その後、継続する顧客から継続フィーを受領する収益構造を基本としております。また、AIの性質上、機械学習を継続するほどその精度が向上することから、顧客にとっては当社AIサービスを継続使用するインセンティブが働くため、当社は安定した収益基盤を確保することが可能となります。

計画策定においては、過去の実績等を考慮することにより、案件数・単価等を個別案件毎に積み上げて見積もっておりますが、契約締結済案件と契約交渉中案件のみを予算計上の対象としております。また、これまで契約期間途中で途中解約が行われた実績がないことから、案件の途中解約の発生は見込んでおりません。

平成30年4月期第4四半期会計期間において、契約締結済案件については、当該契約における金額及び契約期間等の内容に基づき、契約金額の実額を予算として計上しております。契約交渉中案件については、案件毎の交渉状況（見積書交付済、契約締結・更新手続き中等）により確度等を勘案することで、売上高予想を算出しております。なお、平成30年4月期第4四半期会計期間においては、顧客と契約内容には合意出来ているものの、締結のための捺印手続き中である案件のみを契約交渉中案件として予算計上しております。したがって、顧客との折衝が全く進んでいない案件等については計上しておりません。

これらにより、AI (BtoB) サービスにおける平成30年4月期の売上高については、前期比326.0%増を見込んでおります。

なお、平成30年4月期初においても、同様の手法（契約策定時点において顧客との折衝が進んでいない新規案件については未計上等）を採用して予算策定を行ってりましたが、時間の経過とともに具体化した案件も多かつたため、結果として期中に上方修正した要因となっております。

以上の結果、平成30年4月期の売上高については、BtoC サービスがBtoB サービスを上回り、1,103百万円（前期比25.7%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

全体として、平成30年4月期の売上原価は645百万円（前期比5.8%減）を見込んでおります。

当社の売上原価は、主にエンジニアの人件費、課金決済手数料、通信費、支払手数料などが該当します。人件費は、収益拡大による人員増強（4名相当増）を計画しており、当

該影響を加味して見積もっております。課金決済手数料は、売上に応じたプラットフォーム事業者への手数料であり、214 百万円（前期比 14.2%増）を見込んでおります。通信費は、外部サーバ利用費であり、取り扱うデータ量や通信トラフィックの増加を勘案し 62 百万円（前期比 2.0%増）を見込んでおります。支払手数料は IP 事業者へのロイヤリティの支払いであり 56 百万円（前期比 41.9%減）を見込んでおります。その他経費については、前期実績等をベースに勘定科目別に積み上げた数値となっております。

以上の結果、平成 30 年 4 月期の売上総利益は、457 百万円（前期比 138.2%増）を見込んでおります。

（3）販売費及び一般管理費

全体として、販売費及び一般管理費は 136 百万円（前期比 32.0%増）を見込んでおりますが、前期実績を基として個別費用を勘定科目別に積み上げるとともに、事業拡大に伴う人件費等につきましては人員計画に基づき算出しております。

当社の販売費及び一般管理費における主な費用項目としては、給与手当・法定福利費等の人件費があり、内部管理体制の強化等のための増員等により 5 百万円増の 27 百万円（前期比 22.8%増）を見込んでおります。

広告宣伝費は収益獲得を目的としたものでありますが、費用対効果の高い分野への出稿へ注力することで 3.7 百万円（前期比 58.2%減）、研究開発費については、汎用的なゲーム AI 開発手法の研究開発、またそれをさらに普遍化した高効率な機械学習アルゴリズムの研究を行うために 4.9 百万円（前期は計上無し）を見込んでおります。

その他、上場関連費用や監査報酬等の増額を勘案した支払報酬 24 百万円（前期比 84.8%増）、平成 30 年 4 月期より外形標準課税適用となること及び平成 30 年 4 月期第 4 四半期会計期間において新規株式上場に伴う増資等による租税公課 20 百万円（前期 2,876.0%増）を見込んでおります。

以上の結果、平成 30 年 4 月期の営業利益は、321 百万円（前期比 261.4%増）を見込んでおります。

（4）営業外損益

営業外損益については、過去実績等を勘案して計画を作成しております。営業外費用については平成 30 年 4 月期第 4 四半期会計期間において新規株式上場に伴い株式公開費用 13 百万円、株式交付費 7 百万円により、合計 20 百万円を見込んでおります。

以上の結果、平成 30 年 4 月期の経常利益は、300 百万円（前期比 219.0%増）を見込んでおります。

（5）特別損益

平成 30 年 4 月期においては、特別損益は見込んでおりません。

以上の結果、当期純利益は 219 百万円（前期比 133.1%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績につきましては、様々な要因によって異なる場合があります。

以上



平成 30 年 4 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成 30 年 4 月 20 日

上場会社名 HEROZ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4382 URL https://www.heroz.co.jp
 代表者（役職名） 代表取締役CEO（氏名） 林 隆弘
 問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO 経営企画部長（氏名） 浅原 大輔 (TEL)03(6435)2495
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 30 年 4 月期第 3 四半期の業績（平成 29 年 5 月 1 日～平成 30 年 1 月 31 日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30 年 4 月期第 3 四半期	871	—	305	—	303	—	223	—
29 年 4 月期第 3 四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30 年 4 月期第 3 四半期	75	82	71	90
29 年 4 月期第 3 四半期	—	—	—	—

(注) 当社は、平成 29 年 4 月期第 3 四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成 29 年 4 月期第 3 四半期の数値及び対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30 年 4 月期第 3 四半期	985	77.7	765	77.7	765	77.7
29 年 4 月期	363	20.6	74	20.6	74	20.6

(参考) 自己資本 30 年 4 月期第 3 四半期 765 百万円 29 年 4 月期 74 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
29 年 4 月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30 年 4 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30 年 4 月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 30 年 4 月期の業績予想（平成 29 年 5 月 1 日～平成 30 年 4 月 30 日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	1,103	25.7	321	261.4	300	219.0	219	133.1	72.87	

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 平成 30 年 4 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は、公募株式数（172,200 株）を含めた自己株式控除後の期中平均発行済（予定）株式数により算出しております。なお、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（最大 25,800 株）は含まれておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年4月期3Q	3,288,339株	29年4月期	3,200,000株
② 期末自己株式数	30年4月期3Q	126,710株	29年4月期	300,000株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年4月期3Q	2,953,625株	29年4月期3Q	一株

(注) 当社は、平成 29 年 4 月期第 3 四半期について、四半期財務諸表を作成していないため、平成 29 年 4 月期第 3 四半期における「期中平均株式数（四半期累計）」を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	
第 3 四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	4
(継続企業の前提に関する注記)	4
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	4
(セグメント情報等)	4
(重要な後発事象)	4

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等の影響により先行き不透明な状況ではありながらも、企業業績が概ね好調に推移する中、個人消費の回復などにより穏やかな回復基調が続いております。

このような環境のなか、AI(BtoC)サービスにおいては、当社エンジニアが開発し、現役将棋名人に勝利した将棋人工知能を搭載したスマートフォンアプリ「将棋ウォーズ」が引き続き安定した収益を上げました。

AI(BtoB)サービスにおいては、当社AI技術を集約した「HEROZ Kishin」に関わる業務の標準化を続けております。資本業務提携先等の事業会社に使用頂き、初期設定フィーと継続フィーともに収益を伸ばしております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は871,896千円となり、営業利益305,237千円、経常利益303,948千円、四半期純利益223,938千円となりました。

なお、当社はAI関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の経営成績に関する記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期会計期間末における資産の額は、前事業年度末に比べ621,515千円増加し985,329千円となりました。

これは主に、流動資産において現金及び預金の増加552,183千円、売掛金の増加36,874千円があったこと等によります。

(負債の部)

当第3四半期会計期間末における負債の額は、前事業年度末に比べ69,027千円減少し219,991千円となりました。

これは主に、流動負債において未払法人税等の増加104,961千円、転換社債型新株予約権付社債の減少150,000千円があったこと等によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期会計期間末における純資産の額は、前事業年度末に比べ690,542千円増加し、765,338千円となりました。

これは主に、四半期純利益計上に伴う利益剰余金の223,938千円の計上、転換社債型新株予約権付社債の権利行使による資本金の増加50,000千円、資本準備金の増加50,000千円、その他資本剰余金の増加293,822千円、自己株式の減少72,781千円があったこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示致しました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績につきましては、様々な要因によって異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当第3四半期会計期間 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	204,767	756,950
売掛金	129,995	166,870
仕掛品	—	14,071
その他	7,270	17,661
流動資産合計	342,033	955,554
固定資産		
有形固定資産	4,115	4,224
無形固定資産	593	323
投資その他の資産	17,072	25,226
固定資産合計	21,781	29,775
資産合計	363,814	985,329
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,620	36,145
未払法人税等	290	105,251
前受金	6,801	21,462
賞与引当金	—	5,727
その他	78,306	51,404
流動負債合計	139,018	219,991
固定負債		
転換社債型新株予権付社債	150,000	—
固定負債合計	150,000	—
負債合計	289,018	219,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,350	111,350
資本剰余金	61,350	405,172
利益剰余金	78,095	302,033
自己株式	△126,000	△53,218
株主資本合計	74,795	765,338
純資産合計	74,795	765,338
負債純資産合計	363,814	985,329

(2) 四半期損益計算書

(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成30年1月31日)
売上高	871,896
売上原価	474,892
売上総利益	397,003
販売費及び一般管理費	91,766
営業利益	305,237
営業外収益	
出資分配金	743
その他	1
営業外収益合計	744
営業外費用	
支払利息	32
株式公開費用	2,000
営業外費用合計	2,032
経常利益	303,948
税引前四半期純利益	303,948
法人税、住民税及び事業税	97,366
法人税等調整額	△17,355
法人税等合計	80,010
四半期純利益	223,938

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間において、転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権の権利行使にともない、資本金が50,000千円、資本剰余金が343,822千円増加、自己株式が72,781千円減少しております。

この影響により、当第3四半期会計期間末において資本金が111,350千円、資本剰余金が405,172千円、自己株式が53,218千円となっております。

(セグメント情報等)

当社はAI関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。